

「奈良市第4次総合計画基本構想(案)」に対する意見募集の結果

奈良市では、平成22年6月4日から平成22年7月2日までの間、奈良市総合計画審議会から中間答申を受けた「奈良市第4次総合計画基本構想(案)」を公表し、案に対する意見を募集しました。

意見募集の結果について、意見の概要とこれらに対する市の考え方を示します。

1 意見の提出状況

(1) 意見の提出者数 個人23人(23通)、団体1団体(1通)

(提出方法別内訳)

提出方法	個人	団体
持参	0通	0通
郵便・信書便	2通	0通
ファクシミリ	6通	0通
Eメール	12通	1通
ホームページ	3通	0通

(提出者属性別内訳)

属性	
市内に住所を有する人	23通
市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	1通
市内に存する事務所又は事業所に勤務する人	0通
市内に存在する学校に在学する人	0通
案件(基本構想案)に利害関係を有する個人及び法人その他の団体	0通

(2) 意見の件数 114 件

(意見の対象別内訳)

内容	ページ	件数
基本構想（案）	—	（案全体に対して）9 件
表紙（題名）	—	1 件
第 1 章	1～4	（章全体に対して）0 件
1 基本構想の目的	1	1 件
2 基本構想の目標年度	1	1 件
3 基本構想策定の背景	1～4	（3 全体に対して）6 件
1. 人口の減少、少子高齢化への対応	1～2	7 件
2. 財政健全化の推進	3	8 件
3. 環境保全と地域資源の活用	3	2 件
4. 安全・安心のまちづくりへの対応	4	3 件
5. 行政運営・まちづくりにおける新しいシステムの構築	4	7 件
6. 多様な地域特性への配慮	4	2 件
第 2 章	5～7	（章全体に対して）1 件
1 基本理念	5	（1 全体に対して）5 件
①「環境」の視点	6	6 件
②「活力」の視点	6	6 件
③「協働」の視点	7	5 件
2 都市の将来像	8	5 件
3 基本方向	8～9	7 件
4 まちの指標	10～12	（4 全体に対して）1 件
（1）目標人口	10	2 件
（2）まちづくりの指標	11～12	10 件
第 3 章 施策の大綱	13	7 件
その他（具体的な事業提案等）		12 件
計		114 件

2 意見の概要及び市の考え方

いただいたご意見の概要及びご意見に対する市の考え方は次のとおりです。なお、ご意見の概要は、基本構想案の構成に沿って整理集約しています。

●基本構想（案）全体に対して

意見の概要	市の考え方
<p>奈良市まちづくり市民会議の6分科会の提案を良くまとめ上げられていると痛感いたしました。大変ご苦労様でした。</p> <p>また奈良市の計画・構想策定に向けて主要課題他、鮮明なとらまえから明確なあるべき姿を描かれており期待と希望を抱きました。</p>	<p>ありがとうございます。市としても、適時、最適な方法を選択しながら、将来像の実現に向けて取り組みたいと考えています。</p>
<p>「奈良市第4次総合計画基本構想（案）」は、「まちづくり市民会議」での真剣な議論の末に出された「提案書」を大幅に練り入れており、大筋において良い案であると思っています。この案をもとに、今回の意見募集に応じた市民の意見を汲みとって、一層、完成度の高い案に仕上げていただきたいものです。</p>	<p>ありがとうございます。今後とも市民の皆様のご意見を取り入れながら、奈良市の明るい将来に向けたまちづくりを共に進めていきたいと考えています。</p>
<p>随所に「奈良の魅力」という言葉が出てきますが、具体的には「豊かな自然と歴史環境」程度しか触れられていません。</p> <p>奈良の魅力は何で、どう磨いていくのかや、観光と市民の関係などある程度言及しておかないと、市民には、観光は観光業者に関わるもので我々には関係のないことと受け止められがちです。</p>	<p>2009年（平成21年）に実施した市民アンケート調査によると、奈良市に住んで良かったと思う点は「自然環境が良い」「古社寺・史跡・名勝が多く歴史がある」「災害が少ない」などが上位であり、より多くの市民に共感していただける対象として豊かな自然環境や歴史・文化資産を挙げています。</p>
<p>財政悪化は、市議会が本来発揮すべき行政施策のチェック機能がきちんと果たせなかったことも、原因の一つと考えます。</p> <p>奈良市では議会改革が喫緊の課題であることも、基本構想（案）にしっかりと盛り込んでいただきたいです。</p>	<p>議会改革は、議会が主体的に取り組むべき課題だと考えます。</p>
<p>市民等に対して、夢や希望、勇気を与える内容が不足しており、わくわく感がありません。</p> <p>奈良市という、世界的に希にみる日本国誕生の首都が、1300年の時を経た宝物類や文化財と対面の時を迎えており、このような時空を超えた特別な空間に、我々は直面しています。</p>	<p>基本構想では、目標年次（2020年）の奈良市の将来都市像を設定し、その実現に向けたまちづくりの基本的な方向性を定めます。ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>

<p>観光においては、奈良市のみでなく、県の広域観光としての枠組みや視点が必要であり、全県をあげた1300年祭の基本とするところです。</p> <p>ポスト1300年祭の取組みを含め、夢・希望・勇気の出る内容を！！</p>	
<p>非常に良くまとまった基本構想案と思います。</p> <p>「まちづくり」、「環境」について、「奈良ならではの景観」、「日本一、世界一の歴史・自然空間」、「美しい眺望」は、奈良独自の基本都市運営概念として重視していくべきと思います。</p> <p>具体的には</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 寺社周辺エリアでの電柱地中埋設推進 2) 旧外京地区の眺望保全 など 	<p>ありがとうございます。ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>これまでの行政を適切に評価して、その上での「基本構想」にしていきたいと思います。</p> <p>例：6頁に「環境保護を重視して産業の導入を制限」とありますが、環境保護のためではなく、単に産業創造政策を実施してこなかっただけと感じています。</p>	<p>まちの問題を含む広い意味での環境問題は、突然大きく表われるものばかりでなく、日々刻々と変化した結果として出現するものも多数あることから、あらゆる分野において注意深く状況を把握していくことが大切と考えています。また、その変化に対して迅速に対応していける体制をつくっていきます。</p>
<p>「どのような方策で」実施するのかといった具体性に欠けています。</p> <p>例：6頁「観測・監視のしくみ」→誰が何を観測して監視するのでしょうか。</p> <p>7頁「まちの経営を協働で」→市民と行政職員による「行政経営検討委員会」などを設置し、その議論の成果を実施するシステムをつくるということでしょうか。</p>	<p>低炭素社会（市では、より広い概念である「温室効果ガス削減」で表現しています）、循環型社会の構築に関しては、奈良市の主要課題の一つとして「基本構想策定の背景」の「3. 環境保全と地域資源の活用」に記し、基本方向の一つに「持続可能なまち」を掲げ、まちづくりを進めようと考えています。</p>
<p>基本構想（案）は、市長の「奈良マニフェスト」との整合性を意識して策定されたものなのでしょうか。</p>	<p>社会経済の状況の分析、市民や中学生などの意向（アンケート調査）、市民会議からの提案、「奈良マニフェスト」などを踏まえて検討したものです。</p>

●表紙（題名）について

意見の概要	市の考え方
<p>「計画」は含まれていないと思うので、タイトルは「<奈良市第4次総合計画>作成の為に<基本構想（案）>」とした方が理解しやすいです。</p> <p>「奈良市第3次総合計画 後期基本計画」では「総合計画」は「基本構想」と「基本計画」で構成するとされていますが、変更されたのであれば、「第4次総合計画」の構成を明確にしてください。</p>	<p>奈良市第4次総合計画は、奈良市第3次総合計画と同じく、基本構想、基本計画、実施計画の3層構成としています。</p> <p>今回、意見募集を行ったのは基本構想（案）のみで、基本計画（案）は含まれていません。後日、基本計画（案）に対する意見募集を行いますので、今しばらくお待ちください。</p>

●「第1章 1 基本構想の目的」について

意見の概要	市の考え方
<p>2 ページ以降に「基本方針」という言葉はなく、「基本方向」や「視点」や「指標」などが出てきます。</p> <p>「基本方針」として明確に記述する必要があります。</p>	<p>基本構想の第2章、第3章が基本方針に当たります。</p>

●「第1章 2 基本構想の目標年度」について

意見の概要	市の考え方
<p>奈良市の場合は改訂前年が市長選挙となっており、総合計画を市長マニフェストと整合させながら計画の策定・改訂を行うことが实际的で、8年後の2018年（平成30年）を目標としてはどうでしょうか。</p> <p>また、地方自治法の改正により総合計画策定への国の関与がなくなったことでもあり、昨今の社会・経済情勢の流動化に柔軟に対応するためにも計画期間10年にこだわる必要がないのではないのでしょうか。</p>	<p>奈良市は今回、第4次総合計画を基本構想、基本計画、実施計画の三層で構成します。基本構想については、策定の費用と労力を勘案すると8年はやや短いと考え、10年間としました。基本計画の期間は、前期・後期のそれぞれ5年間としました。</p> <p>なお、社会・経済情勢の変化に柔軟に対応するために、実施計画の期間は3年とし、毎年度見直しを行う予定です。</p>

●「第1章 3 基本構想策定の背景」について
・全体について

意見の概要	市の考え方
<p>人口の減少、少子高齢化といった消極的な前提に立っていますが、この改善策こそ③「協働」の視点の都市経営と考えます。</p>	<p>奈良市に起こっている人口の減少、少子高齢化を真摯に受け止め、改善策を講じていく必要があると考えており、今後とも奈良市の状況を的確に把握しながら施策を検討してまいります。</p>
<p>基本構想策定の背景として人口の減少、少子高齢化への対応、財政健全化の推進に、不十分ながら言及されたことはよいと思います。</p>	<p>基本構想では、この大きな問題に対処していくため、「協働」、「環境」、「活力」の3つの視点を設け、これに基づいた様々な施策を総合的に進めていくこととしています。</p>
<p>「基本構想の背景」で、地方分権改革の流れにふれる必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>「地方自治の本旨」は団体自治と住民自治の両輪からなるとされていますが、国の地域主権戦略会議等では住民の意思と決定に基づいて団体自治運営がなされるべきだという住民自治の強化に向けた検討がなされています。参加、協働とともに住民自治・市民自治の重要性に対する認識とその強化に向けた視点が重要ではないのでしょうか。</p>	<p>当市では、地方分権改革の流れを受け、既に「奈良市行財政改革大綱」や「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を策定・制定しています。</p> <p>住民自治等は、地域の生活環境等を住民自らで守り育てることが原点と考えており、奈良市としては「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」に基づいてその推進、強化に向けて取り組んでいきます。</p>
<p>奈良市がかかえる課題の記述は、総じて抽象的で具体性に欠き、説明不足の感を免れないのではないのでしょうか。</p> <p>これでは、奈良市の主要課題に対する市民・職員・議員の危機意識、当事者意識の醸成は難しく、ましてや課題の共有化は困難ではないのでしょうか。</p>	<p>基本構想は、まちづくりの大きな方向性を示すもので、より多くの市民が共有できるものにしていくのが適切と考えます。</p> <p>具体的な現状・課題については、基本計画で示す予定です。</p>
<p>総合計画作成業務を受注した事業者の業務提案書には、業務の取組方針の1つとして「現計画の評価に基づく「奈良」都市経営戦略が示された計画づくり」とありますが、「現計画の評価」に関して記載がありません。</p>	<p>「現計画の評価」については、奈良市第3次総合計画後期基本計画の総括を行い、基本計画の検討に活かしています。総括の結果は、奈良市ホームページで公表しています。</p> <p>奈良市トップページ (http://www.city.nara.nara.jp/) > 奈良市の取り組み > 総合計画 > 第4次総合計画 > 奈良市第3次総合計画後期基本計画の総括</p>
<p>全体としての「問題意識」「課題」は提示されており、その内容もおおむねうなずけるものですが、課題の「解決具体策」は示されていま</p>	<p>奈良市では以前から財政健全化に取り組んでおり、市民に財政状況をお知らせするために、毎年「奈良しみんだより」などで市の財政状況を公</p>

<p>せん。奈良市として一体何をするのか、市民としてなにを「協働」すべきなのか具体策が不明のままです。「財政健全化」をメインテーマに挙げていますが、現状の財政状況の開示がなくては判断ができず、最重要項目であろう「人件費」について、言及もありません。</p>	<p>表しています。</p> <p>また、基本構想 3 ページ「2. 財政健全化の推進」中の表現については、よりわかりやすくするため、用語解説も加えて文章を修正しました。</p>
--	---

・「1. 人口の減少、少子高齢化への対応」について

意見の概要	市の考え方
<p>「若い世代の流入促進、観光客を中心とする交流人口の増加に努めるとともに様々な施策に取り組む」</p> <p>自然遺産、文化遺産観光を基盤にするのは当然ですが、国際的には他国、国内的には他府県も強力なライバルと考え、いかに、独自の施策を講じるのか。議論は尽くされているとは思いますが、財政基盤、経済基盤の建て直しを含めた構築の原点の焦点がぼやけそうで、非常に心配です。</p> <p>そこで、奈良が真の国際文化観光都市になるため、私なりに提案します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 海外、県外から、専門的な知識技術を持った人々を広く集め、古代のシルクロードの再現を試みる。 2) 文化、芸術、工芸、芸能等の文化技術の総合大学を創設する。 3) 従来の都市計画を見直し、工芸実演の「まち」や、それに似合う街並みを設定する。 4) 今の政治経済に、奈良県、市はもう少しダイナミックに対応する。 <p>以上を、経済、財政の建て直しも視野に入れ、焦点を絞り、今後の基本計画の参考にしてください。</p>	<p>人々のニーズが多様化しているなかで、都市間競争にも打ち勝ちながら人口を確保していくためには、「文化・芸術」「教育」分野等様々な角度から奈良市の魅力を総合的に高めていく必要があります。</p> <p>今回の基本構想では、各種の施策を「適切な人口を確保する」視点から取り組んでいくことを目指しており、ご意見も参考に各分野の施策を検討していきます。</p>
<p>「しかし、近年は全国的な傾向と同様に…」とありますが、「全国的な傾向」を示す資料（データ）がありません。</p>	<p>国が発表する資料などをもとに様々な報道されているように、少子高齢化が進むなか、平成 17 年には初めて国レベルでの人口減少を経験しています。</p>
<p>一般的に「少子高齢化」という言葉が使用されていますが、行政では「少子化」と「高齢化」は、分けた方がいいと思います。</p>	<p>奈良市では、2008 年（平成 20 年）10 月 1 日現在、65 歳以上の高齢者の割合が 21.9%というように、合計特殊出生率の低下により子どもの数が</p>

<p>グラフには「高齢人口」はありますが「14歳以下人口」がありません。</p>	<p>減ると同時に、平均寿命の伸びにより人口全体に占める子どもの割合が減り、65歳以上の高齢者の割合が高まるという少子高齢化社会となっております。</p> <p>このように、人口の高齢化だけでなく、子どもの数も減っているという特徴を考慮し、少子高齢化という表現を使用しています。</p> <p>なお、グラフについては、年少人口（0～14歳）の推移を加えます。</p>
<p>「高齢化」、「高齢社会」といった表現は、世界的（国連）な基準に適合したものにしてください。</p>	
<p>人口は2000年で、年少人口、生産年齢人口は2008年が基準になっています。比較するならば同年度表記だと思います。</p>	<p>2000年の人口は、本市のピーク時の人口として本文に示しています。年少人口、生産年齢人口との比較の基準として、2008年時点の人口についての記述を追加しました。</p>
<p>文章では<市民のニーズ>を結論づけているように感じますが、その根拠を記載すべきです。</p>	<p>ここでは、人口流出を抑えるための要素として市民のニーズをとりあげています。なお、「奈良市の将来像の実現のために、重点を置いて実施していくべき行政施策」については、2009年（平成21年）に実施した市民アンケート調査でも調査しています。</p> <p>奈良市トップページ (http://www.city.nara.nara.jp/) > 奈良市の取り組み > 総合計画 > 第4次総合計画 > 次期総合計画（奈良市第4次総合計画）策定基礎調査の結果について</p>
<p>課題の最初に「人口の維持」とありますが、少子化対策は、全力で取り組んでも効果が出ない可能性があります。</p> <p>人口を維持できない場合に、どんな選択肢があるのか、また人口が減ることを前提とした方針も併記すべきです。</p>	<p>人口を維持できなかった場合は、税収が落ち込み、財政がひっ迫し、さらなる歳出削減が必要となるため、市民生活への影響を考慮し、社会保障等の優先度の高いものから予算配分し、実施していかなければならないと考えます。現時点で、選択肢までは明記していません。</p>

・「2. 財政健全化の推進」について

意見の概要	市の考え方
<p>財政健全化について</p> <p>市・県間の仕事・予算の仕分けと重複回避をお願いします。また、市（県）内での購買を促す「奈良お買物ポイント」のようなものの導入を検討してください。</p>	<p>基本構想では、目標年次（2020年）の奈良市の将来都市像を設定し、その実現に向けたまちづくりの基本的な方向性を定めます。ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>財政状況の厳しさを市民と共有するため、他の中核市と奈良市の財政状況の比較一覧表を掲</p>	<p>奈良市では以前から財政健全化に取り組んでおり、市民に財政状況をお知らせするために、毎</p>

<p>載してはどうでしょうか。</p>	<p>年「奈良しみんだより」などで市の財政状況を公表しています。</p>
<p>「経常収支比率」「硬直化」といった表現は、どれだけの市民が理解できるのでしょうか。わかりやすい表現にしてください。</p>	<p>また、基本構想 3 ページ「2. 財政健全化の推進」中の表現については、よりわかりやすくするため、用語解説も加えて文章を修正しました。</p>
<p>財政が危機的な状況に陥った原因の説明として、責任の一端は市にもあると明記した方が市に対する市民の信頼回復につながるのではないのでしょうか。</p>	<p>基本構想は、次の時代を築いていこうとする上で、必要なまちづくりの方向をわかりやすく示すことが重要と考えており、主要課題は、ご指摘の点も含めて簡潔に記したものです。</p>
<p>奈良市が「産業基盤が弱く雇用力も脆弱」な原因は、歴史的、自然的、文化的資産の保全・再生・活用を基軸とした奈良固有の高付加価値産業化への研究、あるいは地域資源等の地域内循環システムの構築などによる循環型経済の振興策など、観光産業を包摂した総合的な産業政策が無かったことによると思います。</p>	
<p>どのような方法を講じて簡素・効率的な行財政システムを確立するのか、市民の理解を得るためにも具体的な例示を入れてはどうでしょうか。</p>	<p>行財政運営については、基本計画に「基本構想の推進」という章を設け、その中で示す予定です。また、本市では 2004 年度（平成 16 年度）～2013 年度（平成 25 年度）を計画期間とする「奈良市行財政改革大綱」を策定しており、ここに「行政体制の整備」や「効率的な行政経営」に向けた取組を記し、実行しているところです。</p>
<p>5 頁で「観光産業以外の産業基盤が脆弱な本市」との認識を示しながら、3 頁の「長い間積極的な産業導入や施設誘致を図ってこなかったこと…」は何故でしょうか。「歴史や自然環境保護の観点」からでは説明になっていません。</p>	<p>奈良市では 1952 年（昭和 57 年）に最初の基本構想を策定して以来、基本構想、基本計画に基づいて施策を実施してきました。一方、「観光産業以外の産業基盤が脆弱」は、現在の奈良市の状況に対する認識を記したものです。</p>
<p>財政健全化は、「収入の増加」「支出の削減」「借金の削減・返済原資の捻出」に尽きると思います。それぞれの具体的数値目標・時間目標と実現可能な具体策を示し、市職員がモチベーションを上げ、市民が「協働」する体制・組織の改善が必要です。</p>	<p>ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>

・「3. 環境保全と地域資源の活用」について

意見の概要	市の考え方
<p>どの自治体にも共通するような一般論でなく、奈良市の環境保全、地域資源活用の現状と課題を具体的に記述すべきだと思います。</p> <p>奈良固有の環境保全と地域資源活用への取組の喫緊の課題の提示があれば、市民との課題共有効果が高まるかと思っています。</p>	<p>基本構想は、まちづくりの大きな方向性を示すもので、より多くの市民が共有できるものにしていくのが適切と考えます。</p> <p>環境保全等の具体的な現状・課題については、基本計画で示す予定です。</p>
<p>「…奈良に生きる者にとっての責務…」とありますが、「責務」にしないで下さい。</p>	<p>地球温暖化への対応が、広く人類の責務としていわれています。奈良市では、先人が培ってきた歴史を後世に残し、伝える役割もあると考えており、その主旨で責務という表現をしたものです。</p>

・「4. 安全・安心のまちづくりへの対応」について

意見の概要	市の考え方
<p>近隣コミュニティの再生、活性化は地域の暮らしの安心・安全、地域福祉の推進、住民自治強化等の視点からも重要です。</p> <p>もっと丁寧に、近隣コミュニティ、地域がかかえる課題を記述し、コミュニティ再生の必要性を訴えるべきではないでしょうか。</p>	<p>基本構想は、まちづくりの大きな方向性を示すもので、より多くの市民が共有できるものにしていくのが適切と考えます。</p> <p>コミュニティ等の具体的な現状・課題については、基本計画で示す予定です。</p>
<p>「…老後への不安…不安が拡大しています」とありますが、結構安心して生活していると思います。</p> <p>「不安」が拡大しているという根拠を記載してください。</p>	<p>阪神大震災を契機とした大地震への不安をはじめとして、凶悪犯罪の発生、年金問題など、次々と不安がかきたてられる現象が発生しており、このような不安要素が増えていることを指して「不安が拡大」と表現しています。</p>
<p>「近隣コミュニティ」が何か、わかりません。</p>	<p>近隣コミュニティは、自治会、地区自治連合会など地域住民自身が自主的に結成した組織であり、その範囲、役割、目的及び責任については、その組織が主体的に決定するものと考えます。</p>

・「5. 行政運営・まちづくりにおける新しいシステムの構築」について

意見の概要	市の考え方
<p>行政改革を取り上げる前に、例えば「地域の問題・課題の解決、地域で必要な公共サービスの供給等を担う「公共」の担い手であり、「自治」の主体でもある市民が育つとともに、そのような市民で組織されたコミュニティ組織、N</p>	<p>市民等による活動が活発化するなか、その内容にも様々なものが生まれ「公」的な幅も広がってきました。</p> <p>奈良市では、市内における「公」の活動などを定義づけるとともに、市民、市民公益活動団</p>

<p>P〇等の成長が著しい。自分達のごことは自分達で決め、自らの意思で地域の課題を解決したいと願う市民も増えてきた」、という認識に基づいた丁寧な記述が必要ではないでしょうか。</p> <p>その背景には、「ガバメントからガバナンスへ」という、上下関係から、多様な関係主体との連携・協働により多様な公共サービスの供給や諸問題の解決を図るといった水平的ネットワーク型の統治スタイルの変化があります。</p> <p>また、「行政運営・まちづくりにおける新しいシステムの構築」については、「市民参画・協働によるまちづくり条例」の理念と内容を踏まえて、丁寧に記述すべきだと思います。</p>	<p>体、事業者、学校及び市が互いに対等な関係にあることを前提とした「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を2009年（平成21年）に制定しており、これに基づいてまちづくりを進めていく必要があると考えています。</p>
<p>一般論の現状で、奈良市に特化したものではありません。</p>	<p>奈良市では、2009年（平成21年）に協働まちづくりのための「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定しており、このことを現状に加えます。</p>

・「6. 多様な地域特性への配慮」について

意見の概要	市の考え方
<p>多様な地域特性と住民のニーズをどのように把握し、対応していくかが市の発展の鍵であり、これを適確に行うことが課題として望まれます。そして、核となる地域はどこか等を考えることも必要と思います。</p>	<p>2009年（平成21年）に実施した市民アンケート調査では、市域を5つのゾーンに区分して集計、分析しています。また、ホームページのご意見箱への意見や、タウンミーティングにおける意見などは、市政の運営や、分野別計画の策定等に活用しています。</p> <p>また、第4次総合計画においては、基本構想の内容を踏まえて策定する基本計画の中で、これまでの第3次総合計画の考え方を継承し、7つのゾーン区分に基づく地域別土地利用の方向性を示す予定です。市域としての一体性に配慮しつつ、地域間の機能分担と連携のもとで各地域の多様な特性を活かした地域ごとの魅力ある土地利用を進めていきたいと考えています。</p>
<p>「…住宅地、森林地域と農業地域…多様な地域特性…」とありますが、それほど「多様」とは思いません。</p> <p>「地域特性への配慮」となっていますが「地域特性」の説明がありません。</p>	<p>「大阪・京都の大都市近郊の住宅地、森林地域と農業地域が大部分を占める地域など」の部分が、地域特性の例示となっています。</p>

●第2章全体について

意見の概要	市の考え方
<p>「2. 都市の将来像」、「3. 基本方向」では、具体策を示すべきと考えます。</p> <p>1. 有形、無形の資産を活用した地域新ブランドの創造</p> <p>2. 具体的な世界遺産都市経営像</p> <p>3. 都市と田園との交易拡大策</p>	<p>ご意見の具体策につながる趣旨は、基本方向「観光をはじめとするビジネスモデルの創造による活気あふれるまち」、「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」で示しています。また、その具体策等は基本計画で方向性を示し、具体策等は実施計画に示す予定です。</p> <p>ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>

●「第2章 1 基本理念」について

・全体について

意見の概要	市の考え方
<p>[環境・活力・協働]はスローガンの的には大変結構ですが、どれかひとつに重点を置くべきだと思います。</p>	<p>3つの要素は、それぞれ独立しているのではなく支え合うもので、まちづくりのためどれも不可欠だと考えています。意図がより伝わりやすくなるよう、イメージ図を変更しました。</p>
<p>3つの視点（領域）の重なり、3つの視点の統合化の必要性、重要性については言及していません。環境・経済・社会の相互依存性に配慮した「持続可能性」概念を盛り込むべきではないでしょうか。</p>	<p>また、「持続可能性」は、基本方向の「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」に盛り込んでいます。</p>
<p>3つの要素<環境><活力><協働>を説明する為になぜこのグラフ表示を使用されたのでしょうか。</p> <p>多く重なる部分が「重要課題」と判断する事が目的ですか。しかし、グラフに関係なく3つの「視点」が記載されています。</p>	
<p>「これからのまちづくりは市民参加から協働の時代に移りつつあります」は、「これからのまちづくりは市民参加の充実とともに協働と市民自治の時代に移りつつあります」ではないでしょうか。</p>	<p>奈良市第3次総合計画では「市民参加」を位置づけ、まちづくりを進めてきました。一方、近年の市民活動などの広がりを受けて、2009年（平成21年）に「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定したところであり、参加から協働への流れが奈良市の特徴の一つと考えています。</p>
<p>「理念」は、各個人別に持っているもので「組織」で使用すべき言葉ではないと思います。</p> <p>個人や企業が「理念」を公開されるのはいいですが、行政は「理念」の言葉は使用しない方がいいと思います。</p>	<p>基本構想における理念は、奈良市がまちづくりに対して、こうあるべきだという根本の考えを示したものです。具体的な施策も、この考え方に沿って検討を進めます。</p>

・「①「環境」の視点」について

意見の概要	市の考え方
<p>「改善の第一歩は変化を見逃さないように観測を続けて監視することです」とは、何を観測して、何を監視するのですか。この視点ではパブリシティが育たなく、環境の目的とする市民生活の豊かさからは離れるのではと考えます。</p> <p>また低炭素社会、循環型社会の構築が欠けているのではないのでしょうか。</p>	<p>まちの問題を含む広い意味での環境問題は、突然大きく表われるものばかりでなく、日々刻々と変化した結果として出現するものも多数あることから、あらゆる分野において注意深く状況を把握していくことが大切と考えています。また、その変化に対して迅速に対応していける体制をつくっていきます。</p> <p>低炭素社会（市では、より広い概念である「温室効果ガス削減」で表現しています）、循環型社会の構築に関しては、奈良市の主要課題の一つとして「基本構想策定の背景」の「3. 環境保全と地域資源の活用」に記し、基本方向の一つに「持続可能なまち」を掲げ、まちづくりを進めようと考えています。</p>
<p>「観測を続けて監視する」だけではなく、「環境」を開拓していく視点も必要です。</p>	
<p>具体的な取り組みとして「観測・監視活動などの「しくみ」が唐突に出ています。奈良固有の環境保全・再生策と環境モニタリングシステムの連動ということになるのではないのでしょうか。</p>	
<p>「本市の自然環境や文化的資産の保全を第一に考える必要があります。それとともに、これを創造的かつ積極的に活用することが大切です。」とありますが、いま問われているのは、この考え方と「生活環境を整える」を連動させた奈良固有の環境保全・再生策の確立（環境保全・再生のまちづくり）ではないのでしょうか。</p>	<p>「環境」を整理する文言に修正しました。</p>
<p>「…保全を第一に…次に市民の暮らし…」とありますが、「市民」を第一にしてください。</p>	<p>環境は壊してしまうと、もとに戻すことが極めて大変なものです。このため、それと調和、協調しながらいかに豊かに暮らすかを考えていく必要があると考えています。</p>
<p>「しくみを整える」という言葉がよく出てきますが、新しい「しくみ」を記載してください。</p>	<p>基本構想で出てくる「しくみ」については、今後「基本計画」、「実施計画」等を進めていく中で具体的な形を検討していきます。</p>

・「②「活力」の視点」について

意見の概要	市の考え方
<p>環境保護を重視して、開発をとまなうような産業の導入制限堅持と、行政と経済界が一体となった地域産業の振興は二律背反です。知識創造産業などにターゲットを絞った「文化産業」</p>	<p>ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>

<p>振興策や、最低でもベンチャーが育つ環境づくりはするべきと考えます。</p>	
<p>単に子どもや教育が大事だけでなく、活力の源となる多様な「人材」を育てていくという視点がいます。</p>	<p>基本理念に文言を追加しました。</p>
<p>「環境保護に留意しつつ、積極的に観光を中心とした産業基盤を整え、広範な交流を築き上げることに取り組むことを重視しています。」とありますが、この具体的な中身をイメージさせる説明が必要ではないでしょうか。</p>	<p>人口の 40 倍近くの観光客が訪れる強みを活かし、観光産業が市の経済基盤として成立し、発展していくことのできる環境や条件を整えることが「しくみ (ビジネスモデル)」であると考えています。具体的な取組については、基本計画で方向性を示し、実施計画で具体策等を示す予定です。</p>
<p>「全ての市民と来訪者の広範な交流や産業の導入が可能となる「しくみ (ビジネスモデル)」を整え」とありますが、この「しくみ (ビジネスモデル)」とはどのような内容か、わかりにくいと思います。</p>	
<p>今後「発展しない」「人口の減少」論拠はなにですか。市民に不安を与えると思うので、「危機感」を持っていただく目的であれば表現を考えてください。</p>	<p>適切な財政基盤がない状態では、市民サービスを制限していかなければならなくなり、奈良市から転出する人が相次ぐ可能性があります。さらに財政基盤が低下し、負のスパイラルに陥ると考えています。</p> <p>人口の減少については、転出者が転入者を上回る社会減が続いており、出生者数も減少している状態を放置していたのでは、低下に歯止めがかからないと考えています。</p>

・「③「協働」の視点」について

意見の概要	市の考え方
<p>「都市経営」の観点と「まちの経営」の区分が不明です。</p> <p>都市経営は市場経済での利益目的とは違い、予算、人材を効率的、効果的に配分して、そこに住む人や、そこに働きにきたり、訪れる人にも開かれた便益と幸福を提供することと考えます。</p> <p>行政と市民がともにリスクを負い、効用は行政、市民、来訪者が公平に受けられるよう、市民、国内外から募ったファンドの資本を活用した都市経営や、電線の埋設化を提案します。</p>	<p>都市経営は、市民、事業者などからの税金を含む収入と支出を適切に保つとともに、将来に向けた投資を含んだものとして考えています。一方、「まちの経営」は、行政サービスの受益者である市民等の方々が必要とするサービスの内容と質について、税の使い道としての効果を含めて考えていただく協働のまちづくりの一つの側面と考えています。</p> <p>市民生活により近い「まちの経営」をもとに、「都市経営」が成り立っていく関係を想定しています。</p>
<p>「市民がそれぞれの立場で行政と連携できる「しくみ」とは、どのような「しくみ」なので</p>	

<p>しょうか。説明が必要かと思えます。</p>	
<p>「行政がすすめるまちづくりに市民が参加するのではなく」という表現は、市民の信託に基づく自治体行政の活動を、主権者である市民が民主的に統制するために参加するという視点をないがしろにしかねないかと思えます。</p> <p>自分達のことは自分達でやるという住民自治・市民自治が前提にはなりますが、行政と市民と協働によるまちづくりの本質とは、市民が信託している行政活動を行政だけでやる（やらせる）には限界があるので、主権者である市民・NPO等が行政に協力連携して取り組むことです。</p>	<p>協働によるまちづくりは、行政がすすめるまちづくりに市民が参加することを否定するものではないことを表す文言に修正しました。</p>
<p>「選択と集中」の視点が「都市の将来像」と「基本方向」で生かされているようには思えません。基本構想レベルでもその企図するところを反映させる必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>都市経営の観点からの「選択と集中」については、基本計画で「重点戦略」を設けて明らかにします。</p>
<p>「職員」は税金で給料をもらって仕事をし、「市民」は税金を払った上、それ以上何かするというのであれば「平等」ではないと思います。</p> <p>「協働」は「会社（個人商店含む）」と「個人（サラリーマン）」に分けて考えるべきではないのでしょうか。</p>	<p>市民の皆様の税金は行政サービスを実施するために活用されるものですが、まちづくりについては自分たちの地域のことを自分たちで考える市民自治の観点から、行政の枠を越えて、市民と行政が協力して取り組むことがより良いまちづくりにつながると考えます。</p> <p>なお、2009年（平成21年）に制定した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」においては、協働の担い手として「市民」と「事業者」を別個の主体として考えております。</p>

● 「第2章 2 都市の将来像」について

意見の概要	市の考え方
<p>【将来都市像「豊かな環境と交流、活力に満ちた暮らしのある世界の古都奈良」の実現にむけて】</p> <p>奈良市の中期計画の目論見を達成するには改革が不可欠です。</p> <p>■市長には、国家中期成長戦略の観光産業を成長産業として集中特化して稼ぐ決断を期待します。</p> <p>■第4次総合計画の成功には、成功実績を持つ</p>	<p>ありがとうございます。市としても、適時、最適な方法を選択しながら、将来像の実現に向けて取り組みたいと考えています。</p>

<p>たプロ集団に権限と責任を委譲しクリエイティブな実践を期待すべきです。</p> <p>■奈良市は全国の他市からうらやましがられる程、観光産業で恵まれた中期成長戦略の可能性を持った都市です。市民全員で頑張りましょう！</p>	
<p>「環境」「活力」「協働」の基本理念の視点をもとに、「豊かな環境と交流、活力に満ちた暮らしのある世界の古都奈良」という都市の将来像を設定したのですが、文章がやや長いので、もう少しコンパクトな表現にならないでしょうか。</p> <p>例：豊かな歴史・環境を守り、活かす、活力ある古都奈良</p>	<p>都市の将来像は、ご意見のコンパクトな表現を含めて検討してきましたが、自然的、社会的に様々な優れた資源を持つ奈良市において、より多くの市民の皆様方に将来の希望を持っていただけるものとして設定したものです。</p>
<p>「豊かな環境と交流、活力に満ちた暮らしのある〇〇」は、どこでも通用する言葉です。</p> <p>奈良がこれ以上劣化しないよう、次の100年に向けて歴史・文化・環境を市民が切り拓いていく活力を育むフロンティアとしてのダイナミックスを表現することが大事です。市民全体の共感が得られ、みんなでめざして行こうという気にさせるものでなければなりません。</p>	
<p>基本理念に掲げる「環境」「活力」「協働」の3つの視点から、将来都市像として「豊かな環境と交流、活力に満ちた暮らしのある世界の古都奈良」が設定されていますが、多様なキーワードが混在しており、市民が明確に認識できる都市像には成り得ないのではないかと思います。また、都市像の実現化に挑戦しようという市民や関係者のモチベーションを鼓舞するほどのメッセージがあるものになっていません。</p> <p>都市像はもっとシンプルであるべきで、「環境」重視の視点で他の要素を包摂する形で、シンプルな都市像を設定してはどうでしょうか。</p>	
<p>夢のある将来像が描けていません。「環境」「活力」「協働」の理念によって、市民はどのような毎日の暮らしができ、終の棲家にふさわしい奈良の姿をどのようにつくることができ、観光客にどのような印象を持ってもらえるのか、わかりません。</p>	

●「第2章 3 基本方向」について

意見の概要	市の考え方
<p>奈良の位置づけとしては、都市型では大阪があり、観光型では京都がある以上、奈良としては、基本方向にあるように「古都奈良」を売りとした観光事業だと思えます。</p> <p>そのためにも、他県にはない「平城京」の一刻も早い復元、近鉄電車の地下化を行ってください。</p> <p>文化財調査は時間がかかり過ぎです。</p>	<p>将来都市像「豊かな環境と交流、活力に満ちた暮らしのある世界の古都奈良」の実現に向けて、いっそう努力していきたいと考えています。</p>
<p>市民が行政と協働するのは自分たちのまちと一緒に創りあげる過程において作用することで、そのことは、生産人口の増や経済の拡大成長を前提としての市財政の健全化を図るための手段ではないはずで、このタイトルは2つの目指すべきまちを無理にくっつけている感があります。ここでは単純に、“市民もまちの経営者の1人”としての視点を訴えるため、“市民と行政が協働するまち”としてはどうでしょうか。</p>	<p>ご意見のとおり、市民と行政の協働を財政の健全化の手段として考えてはいません。</p> <p>基本構想策定にあたって開催された市民会議から、「まちづくりのあらゆる主体が協働する、健全な財政が維持できる」まちを将来像のひとつとして提案を受けています。</p> <p>奈良市では、2004年（平成16年）～2013年（平成25年）を計画期間とする「行財政改革大綱」に基づいて財政の健全化の早期実現に努めるとともに、健全な財政の維持に努め、協働のまちづくりを進めている状態を目指すこととし、「市民と行政が協働する健全な財政によるまち」を取組の方向性として掲げました。</p>
<p>「いつまでも子や孫が笑顔で暮らせるまち」と「世代を超えて市民が力を出し合い、つながりを育むまち」の違いが明確になっていないように思えます。前者は人権面からのまちづくりか、後者はコミュニティが主か、いずれにしてもはっきりしないように思えます。</p>	<p>第3章 施策の大綱では、まちづくりの基本方向と行政分野（人権、コミュニティなど）との主な関係を整理しており、概ねご理解のとおりと考えています。</p>
<p>「観光をはじめとするビジネスモデルの創造による活気あふれるまち」</p> <p>市（県）内の官庁を始めとするハコ物を有効利用し、国際会議的なものを開催し、更に奈良の都市ブランドを強化したいです。</p>	<p>基本構想では、目標年次（2020年）の奈良市の将来都市像を設定し、その実現に向けたまちづくりの基本的な方向性を定めます。ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>6つの基本方向には、市民の誰もが反対しないでしょう。</p> <p>しかしながら、設定されているキャッチコピー的な奈良市の将来像と、抽象的な内容で構成される都市像実現のための基本的なまちづくり</p>	<p>市の現状等については、基本計画でより具体的な情報を提供していきます。</p>

<p>の方向を示されても、市民が自らの生活実感と重なるリアリティある都市像イメージを形成することは不可能かと思います。</p>	
<p>基本構想は抽象的でも良い、基本計画で基本構想をリアリティあるものにブレイクダウンするという理屈も成り立ちますが、このような抽象的な記述レベルでは、市民も意見を述べるのに苦労したのではないのでしょうか。</p> <p>奈良市の課題認識をサポートする統計データや関連資料の添付、リアリティある都市像のイメージの構築をサポートする（基本構想と基本計画の間を繋ぐ）具体的な情報提供が必要ではないか、と感じました。</p>	
<p>「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」</p> <p>共生についての定義づけを明確にしてください。本来、自然というシステムの一員に過ぎない人間がそのシステム全体と共生しようというのは、形容に矛盾があります。</p>	<p>ここでは、「共生」を「異なるものが同じ場所（空間）で調和して共に存在する」という意味で用いています。</p>

● 「第2章 4 まちの指標」について

・全体について

意見の概要	市の考え方
<p>抽象的な基本構想レベルで、「まちづくりの指標」の意見を求めるのもどうかと思います。具体的な基本計画に連動する指標設定が現実的ではないのでしょうか。</p> <p>市民アンケート調査結果だけを指標にするのも安易すぎると思いますし、市民・行政職員・議員が当事者意識のもとに指標達成に努力する行為を誘発する効果がある指標の設定が求められているのではないのでしょうか。</p>	<p>当市では、人口の定住、転入の促進が最も大きな課題と考えており、それに向けた各種施策の実施効果を測る指標として「市民満足度」が最も適切であり、より多くの市民にご理解いただけると考えています。</p> <p>なお、基本計画では施策の達成状況を測る指標を設ける予定です。</p>

・「(1) 目標人口」について

意見の概要	市の考え方
<p>「基本構想策定の背景」でも述べられているように、人口の増減は都市の魅力のバロメータです。目標人口設定値 35 万人は消極的にすぎる数字で、見込み人口 34.1 万人に比べても施策効果が見えません。</p>	<p>急激な高齢化と少子化が進んでいる奈良市では、平成 18 年に死亡数が出生数を上回る自然減がはじまり、転入者と転出者による社会移動は平成 12 年以降マイナスが続いています。出生率も、全国平均は平成 17 年を底に増加に転じていますが、</p>

<p>誇るべき世界遺産とともに発展する都市イメージを強く発信するためにも、また6頁②「活力」の視点で述べられた創造的な視点との整合性確保の上でも、目標人口は少なくとも現有(36.8万人)以上を設定すべきと思います。持続可能社会の基本は先ず人口維持です。「環境」、「活力」、「協働」の基本理念を高く掲げて積極・果敢に実施すれば必ず達成可能と考えます。</p>	<p>奈良市では微減の傾向が続いています。</p> <p>このような状況のなかで、国レベルでも平成20年から人口減少社会に転じており、地方自治体が人口を維持していくことも大変な時代が到来しています。</p> <p>このため、奈良市では、人口の年齢バランスをより適切に保っていくことのできる人口の転入促進、又は転出防止に努めることとし、35万人を目標人口に設定したものです。ご指摘のとおり、持続可能社会を形成していく上で人口は重要な要素ですが、歪んだ年齢バランスにならないようにすることも大切であり、継続的・長期的に取り組んでいく必要があると考えます。</p>
<p>将来の人口目標について、「都市経営」を標榜するのであれば目標人口が少ないです。特に生産人口が20%減では第四次総合計画基本構想に値しないのではと考えます。</p> <p>もしこれを前提にするのであれば、先ずは市役所の合理化を示して市民に問うことが先決と考えます。</p>	<p>人口目標や生産人口目標は、奈良市に起こっている少子高齢化、人口減少といった現実を十分に検討したうえで、成り行きに任せるのではなく人口を維持する努力をしたうえで達成可能な目標として設定しました。</p> <p>なお、奈良市では2004年度(平成16年度)～2013年度(平成25年度)を計画期間とする「行財政改革大綱」により、職員数の削減など合理化を進めています。</p>

・「(2) まちづくりの指標」について

意見の概要	市の考え方
<p>・定住志向の指標について</p> <p>大都市に比べて環境はよく住みよいのを基盤として、魅力あるまちづくりをいろいろな点や角度から具体的に市民の誰かが身近な目線から何時も問いかけ、考えていく事が大切だと思います。</p>	<p>第4次総合計画においては、これからのまちづくりを進める上での3つの視点のうちの1つとして、「協働」の視点を掲げており、これまで以上に、市民参画や協働によるまちづくりを重視し、市民の皆様とともに住みよいまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>・観光・交流の指標について</p> <p>奈良市の観光入込客数に対して、宿泊客数が少ない点はどうか考えたらいいのでしょうか。適当な宿泊施設が少なく、ホテルは高いので、大阪や京都で宿泊せざるをえない現状が課題です。外からの出入りで町が活気づくことが必要です。刺激を外から与えてもらわないと町の魅力が理解されません。</p>	<p>宿泊客数については、施設の数、京都・大阪との地理的關係、宿泊客誘致の取組など、様々な要因が影響していると考えます。</p> <p>第4次総合計画においては、これからのまちづくりを進める上での3つの視点のうちの1つとして、「活力」の視点を掲げており、これまで以上に、観光を中心とした産業基盤の強化を図り、市と市民の皆様とが一体となって活力あふれるまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。</p>

<p>2020年の観光入込客数1500万人、宿泊客数300万人という目標設定は、人口の設定と同様に、2008年の実績に比べて目標が低すぎると思います。目標はできるだけ高く設定し、そのためにどうするかを検討の方がダイナミックで魅力ある施策が生まれるのではないのでしょうか。</p>	<p>都市別にみると観光入込客数1,500万人は、札幌市、仙台市、福岡市などとほぼ同等の規模になりますが、奈良市では宿泊客数が大きく少ないのが特徴となっていることから、地域経済への波及効果が期待できる宿泊客数を、3割増と大幅に上乘せして300万人に設定したものです。</p>
<p>観光・交流人口（観光入込客数）の目標値を1,500万人、宿泊客数の目標値を300万人としていますが、目標数値を示した根拠、理由を説明すべきです。</p>	
<p>各指標は市民アンケートを中心にしたものですが、市外、県外、国外の方々のアンケートをとって、奈良市民と他住民との比較をしてみたいかがでしょうか。 流入人口を増やす戦略に有益ではないのでしょうか。</p>	<p>市では、総合計画策定において、市民とまちづくりの目標、方向性を共有することから始めることが大切と考え、2009年（平成21年）に3,300人の市民、1,030人の中学生にアンケート調査を実施しました。 今後は、ご意見を参考に取組んでいきたいと考えます。</p>
<p>5つのまちづくり指標が設定されていますが、目標値の根拠が不明確です。目標数値の根拠を示す必要があると思います。</p>	<p>指標の根拠として、現状値の元としたアンケート調査の結果のグラフと解説を追加しました。</p>
<p>5つのうち4つは「市民アンケート」の評価で設定されていますが、アンケートは「項目」「質問形態」等で結果を望む方向にコントロールできます。 「指標」の目標設定を、他に変えてください。</p>	<p>当市では、人口の定住、転入の促進が最も大きな課題と考えており、それに向けた各種施策の実施効果を測る指標として「市民満足度」が最も適切であり、より多くの市民にご理解いただけると考えています。 なお、基本計画では施策の達成状況を測る指標を設ける予定です。</p>
<p>まちづくりの指標とする市民アンケートは、実際の施策策定に活かせるように、主体の類型化と特徴分析を深化するなど充実すべきです。また、そのあり方を常時検討、改良点を蓄積していく必要があります。</p>	<p>今後、市民アンケートを実施する際の参考とさせていただきます。</p>
<p>「奈良市に住んでよかったと思わない」29%、「愛着を感じない」26%、「教育に満足していない」75%、「住み続けようと思わない」31%、「市政に関心が無い」32%の分析はできていますでしょうか。分析結果の公開をお願いします。</p>	<p>「まちづくりの指標」のもととなったアンケート調査の結果は、市ホームページで公開しています。 奈良市トップページ (http://www.city.nara.nara.jp/) > 奈良市の取り組み > 総合計画 > 第4次総合計画 > 次期総合計画（奈良市第4次総合計画）策定基礎調</p>

	査の結果について
観光・交流の指標について、奈良県が統計数値の見直し・変更を発表したことは承知されていることと思いますが、県の数値変更に伴い奈良市も数値変更の必要があるのではないのでしょうか。	奈良市は現在のところ、従来の統計数値を使っています。

●「第3章 施策の大綱」について

意見の概要	市の考え方
<p>「交通体系」は都市づくりそのものとも言えるので、少なくとも「生活環境」、「都市基盤」、「経済」の各章立ての全てのマス目に「交通体系」を表記すべきと思います。</p> <p>さらに、地球温暖化対策を含めた環境保全、世界遺産保全、高齢化社会の進行に相応しい今後の交通体系として「公共交通」を基軸とすべきで、表記は「交通体系」ではなく「公共交通体系」とするのが望ましいと思います。</p>	<p>「交通体系」は、「生活環境」や「経済」に深くかかわっていきますが、交通体系を整備することは、まず第一に都市基盤の有効活用につながると考え「都市基盤」に区分しています。</p> <p>また、名称については、車から公共交通機関に転換を図る施策を展開していくという意図で、「公共交通体系」と対象を限定せずに、より広い対象をとらえた「交通体系」としています。</p>
<p>「市民生活×観光をはじめとするビジネスモデルの創造による活気あふれるまち」の欄は、世界遺産保存と快適市民生活保護のための公害を含めた自然汚染、ゴミ等の外部不経済発生に対する配慮が必要と考えます。</p> <p>「経済×歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」の欄は、これからの都市経営で「公共政策と市場経済導入」を組み合わせた都市と田園の交易、交流拡大による活性化が重要と考えます。</p>	<p>13 ページの表は、6 つの基本方向と、基本計画の 7 つの章との関係を表したものです。基本施策名は、特に関わりが強い基本方向の列に記入しています。</p> <p>「市民生活×観光をはじめとするビジネスモデルの創造による活気あふれるまち」に関する配慮の視点は、「歴史・文化遺産（保護と継承）」や「生活・環境衛生」などの施策において、また「経済×歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」に関する配慮の視点は、「観光」や「交流」の施策に、それぞれ反映していくように努めます。</p> <p>なお、都市経営の観点からの「選択と集中」については、基本計画で「重点戦略」を設けて明らかにします。</p>
<p>表をみる限りでは、「政策・施策の選択と集中」、「政策のプライオリティー」の戦略性が意図されているとは思えません。</p>	
<p>今後の奈良市の経済振興は観光をメインとする、と明確にした方がよいと思います。</p>	
<p>表に空欄があってはならないと思います。</p> <p>例えば、「時を越えた歴史と自然を守り、活かし、伝えるまち」の「市民生活」欄には、文化財を守り、世界遺産都市から交通渋滞を無くするための「交通施策」が、「保健福祉」欄には、自然環境を活かした「グリーンツーリズムや環境セラピー」などが必要です。</p>	

<p>表中の都市基盤 交通体系</p> <p>中央リニアの奈良市への早期誘致。</p> <p>鉄道の有機的な相互利用の検討と宣伝による奈良市周辺、橿原・飛鳥、生駒山地等を含めたグレート奈良の観光誘致。</p>	<p>基本構想では、目標年次（2020年）の奈良市の将来都市像を設定し、その実現に向けたまちづくりの基本的な方向性を定めます。具体的な施策や事業については、今後基本計画や実施計画で定めていきます。</p>
<p>表中の都市基盤 河川・水路</p> <p>佐保川、富雄川、大和川等の目抜き川としての美化と潤い。</p> <p>ホテルの呼び戻し。</p>	<p>ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>

●その他（具体的な事業提案等）について

意見の概要	市の考え方
<p>外国人に対する日本語講座を見直してください。</p> <p>1) 現状把握と将来の安心安全のための「生活アンケート調査」を実施する。</p> <p>2) アンケート調査結果を分析し、言語保障の観点から専門家による効果的な学習支援を行う。</p>	<p>第4次総合計画においては、将来都市像を実現する基本方向の1つに「いつまでも子や孫が笑顔で暮らせるまち」を掲げていますが、その中では、性別や年齢などに加えて、文化の違いも超えて、外国人の方々ともお互いに尊重し合い、共生できるまちづくりの方向性を示しています。</p>
<p>外国人による日本語スピーチ大会を次の方法で実施してください。</p> <p>1) 奈良市主催(ライオンズクラブ・新聞社・テレビ局等と共催)</p> <p>2) 一般社会人生活者によるスピーチ大会</p> <p>3) 賞金の設定</p> <p>外国人に開かれた町作りは観光都市、古都奈良への誘致へとつながり、人口増加へ一役買う可能性もあるでしょう。</p>	<p>ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>発展し過ぎない奈良が好きなのですが。</p>	<p>市民の多くの方に「住み続けたい」と思っただけのまちづくりに努めます。</p>
<p>公共工事で失うものは大きく、開発万能の時代は終わったと考えるべき時代です。</p> <p>奈良市東部で、平山郁夫氏が指摘されたような古都保存法が遵守されていればもっと自然と文化との均整のとれた美しい古都が出現したのではないかと誠に残念です。その後、京奈和自動車道の大和北道路の建設が進められていますが、古都保存法に照らして、計画は見直すべきです。</p>	<p>第4次総合計画においては、将来都市像を実現する基本方向の1つに「時を超えた歴史と自然を守り、活かし、伝えるまち」を掲げていますが、その中では、これまで受け継がれてきた歴史や文化、自然環境などを、奈良市の貴重な財産であるとともに、かけがえのない魅力と認識し、それらを大切に守り、有効に活用していくまちづくりの方向性を示しています。</p>
<p>『まち作り基本計画』の中で、『京北班田図(大和国添下群京北班田図)』を次のように生かして</p>	<p>今後、奈良市の貴重な財産である歴史・文化を大切にしたいまちづくりを進めていきたいと考えています。</p>

<p>ください。</p> <p>1) 奈良市に新たに『歴史保全課（仮称）』を設置する。</p> <p>2) 専門家を配属し、地域の有形、無形の文化財を調査し公表して、地元市民の関心を高める。</p> <p>3) 地域遺産は、市が保存指定を行い開発の条件を厳しくする。</p>	
<p>奈良市の景観行政は、“2つの眺望点”構想を進め、古都奈良の大景観を壊してきたと考えます。こうしたやり方への反省なしに、古都奈良のまちづくりは望めないと思います。</p>	<p>本市では、古都奈良にふさわしい景観を保全・創出し、“奈良”のすばらしい景観を次世代に受け継ぐために、景観計画を策定しています。また、眺望景観の保全・活用については、景観計画の中で、眺望景観保全活用計画を策定し推進するとしています。ご意見は、眺望景観保全活用計画策定の際の参考とさせていただきます。</p>
<p>奈良市は日本での先駆けとして、“歴史公園都市”を宣言し、平城宮跡と朱雀大路（全面復元）を中心に総合的なまちづくりをするべきです。例えば、世界遺産物件の周辺から全面的な電柱地下化に取り組むべきです。</p>	<p>基本構想では、目標年次（2020年）の奈良市の将来都市像を設定し、その実現に向けたまちづくりの基本的な方向性を定めます。ご意見は、今後の景観行政の参考とさせていただきます。</p>
<p>1. 奈良市に行けば癒しと健康がある！</p> <p>現在の観光目的は「癒しと健康」になっています。奈良は幸いにも空港や新幹線もなく、盆地で平坦であり周辺には原生林や茶畑、緑があることから、これらの地理条件を最大限に活用すべきです。</p> <p>2. 自転車観光都市の建設</p> <p>パリは自転車を活用する町作りを始め、現在パリ市には 500km の自転車道があり、レンタル自転車の利用者は年間 2000 万人です。</p> <p>奈良市はパリの経験を学び、主要な観光地はすべて自転車で回れるようにし、それらの観光地で自転車到着証明を発行したり、自転車で観光した人を表彰するなどすればいいと思います。</p> <p>3. 自然エネルギー 100% 自給都市への道</p> <p>奈良は森林資源や川、水田など水が豊富です。太陽電池の補助制度を強化拡大するなど、自然エネルギー利用に努めるべきです。</p> <p>奈良の目指す観光都市は健康、環境をキーワードにしたものに転換し、自転車で移動できて</p>	<p>基本構想では、まちづくりの基本方向のひとつに「時を超えた歴史と自然を守り、活かし、伝えるまち」を掲げ、国内外から広く注目を集めることができるような魅力あるまちを目指しています。ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>

<p>自然エネルギー100%自給都市が実現できたら、世界中から見物客が訪れます。</p>	
<p>全ての視点に、人に優しく、市民も巻き込んだ循環型で再生可能エネルギーの活用を中心にした、次のような「低炭素社会の実現」を盛りこんで欲しいと思います。実現不可能ではなく、「やるか」「やらないか」の判断です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「奈良公園」周辺からでも「脱ガソリン車」をめざす。 2) 一般車を閉め出し、パークアンドバスライド、サイクルライドの充実をはかり、今まで以上にみどりあふれる国際観光地にする。 3) 山間地域の活性化のためにも、市立の学校給食に補助を出し地元産野菜を優先的に使う。 4) 地域のエネルギー創出（小水力発電、バイオマス発電とコージェネ）の視点を持つ。 5) 地域に働く場があるだけでなく、支援をするしくみも必要。 6) ごみ焼却場は、回収効率がよい市の中心部に置き、発電や地域暖房も含めた最新式にする。 	<p>基本構想では、まちづくりの基本方向の一つに「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」を掲げています。ご意見は、今後の行政運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>基本計画策定時に重視すべきと考える点は、次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「基本構想」の一段階下ぐらいのレベルにおいて、「個々の主体の属性を意識した現状分析・把握と施策実施時の主体の反応分析等に重点をおき、実効のあがる施策策定、それを検証できる計画案」にするべきと考えます。 2) 執行の過程でその観点が忘れ去られず常に意識されるよう、「検証の考え方や手法と、それらを重視することを基本計画等のレベルで明確に打ち出す」必要があると思います。 	<p>基本計画では、施策毎に目標と達成度を評価する指標を設定します。また、これを検証することで、より実効性のある施策を検討していきます。</p>